

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：15401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2018～2022

課題番号：18KK0065

研究課題名（和文）オーストリア政治教育の挑戦 - 教室空間で政治問題をいかに教えるか -

研究課題名（英文）Challenges of Austrian Political Education: How to Teach Political Issues in the Learning Space

研究代表者

草原 和博（Kusahara, Kazuhiro）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授

研究者番号：40294269

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、大学進学系と非進学系を含む多様な学校種において、約50本に及ぶ「歴史・社会・政治科」の授業記録を作成するとともに、実践者の指導観に関する聞き取り記録を収集できた点である。オーストリアの政治教育はこれまで制度研究や歴史研究として研究されてきたが、本科研でより教科指導の構造に根差してその特色を解明できた。

第2に、政治スキャンダルの発生、選挙の実施前と実施後、ウクライナ戦争の継続、戦勝記念日など、現実社会の変動や祝祭に対応した教育実践を収集し、授業成立の構造を教科教育学的に考察できたことである。政治教育を歴史教育に包摂することで政治教育を活性化させる市民性教育改革の方略を解明し提起できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、以下の2点で意義がある。

第1にオーストリアの政治教育改革を多層的に解明できた学術的意義である。社会変動（EUの影響拡大、移民流入、極右台頭等）との関連で、政治教育のカリキュラム、授業構成・授業実践、教員の政治意識、子どもの学習評価を解明し、歴史教育に政治教育を内包させる教育改革の実態を解明できた。

第2に日本の政治教育改革の方向性を示唆できた社会的意義である。社会空間と学校空間の課題を連続させる学校経営、現実社会の論点と教室の論点を接続させるカリキュラムデザイン、歴史問題を現在の政治問題として取扱う教科観と教科指導、専門職としての教師の自律性と政治的自由を支援する風土等が指摘できた。

研究成果の概要（英文）：First, it allowed us to compile about 50 lesson records of "history, social studies, and citizenship studies" in different types of schools, including both university preparatory and non-university preparatory schools, as well as interview records of practitioners' perspectives on teaching. Citizenship education in Austria has been studied as part of institutional and historical research, but this project allowed us to elucidate the characteristics of citizenship education based on the structure of curriculum and instruction.

Secondly, it was possible to examine the structure of lesson design from a subject pedagogical perspective by collecting educational practices that responded to real social changes and celebrations, such as the outbreak of political scandals, pre and post elections, the Ukrainian war, and so on. We were able to propose a strategy for citizenship education reform that activates citizenship education by including political education in history education.

研究分野：教科教育学

キーワード：政治教育 歴史教育 政治的中立性 カリキュラム オーストリア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の選挙人年齢及び成人年齢の引き下げを見据え、オーストリアの政治教育の目的・内容・方法を総合的に解明する。2007年に選挙年齢を16歳まで引き下げるとともに、移民の受け入れ等を通じて多文化化と右傾化が顕著になってきた同国では、2008年に歴史教育と政治教育を統合するなど「政治的主体」を育てる教育改革を推進してきた。

本科研では、政治教育改革から10年の経過を受けて、その効果についてステークホルダーから聞き取り調査を行う。また学校の教育課程、大学の教職課程、政党や非営利団体等の政治活動を、政治的中立性の視点から解明し、わが国の政治教育のルールづくりに示唆を得ることを目的とする。成果は『オーストリア政治教育の挑戦』として共同で出版する。

2. 研究の目的

本科研では、政治教育の改革で成果を上げてきたオーストリアの「歴史・社会・政治科」の取組に注目し、大きく以下5点を解明することを目的とする。

(1) 政策・カリキュラム

オーストリアでは、歴史教育と政治教育をなぜ、どのように独立教科として統合したか。その背景・目的と、カリキュラム・デザインを支えている理論的基盤は何か。

(2) 単元・授業

オーストリアでは、同統合カリキュラムの下でどのように単元を構成し、実践しているのか。とくに現実社会の出来事、課題や論争をどのように教室の中で取り扱っているか。

(3) 教師の態度

オーストリアの「歴史・社会・政治科」の教師は、どのような態度・信念で現実社会の出来事、課題や論争を扱っているのか。政治的中立性についてどのような考え方を持っているか。

(4) 教師の養成

「歴史・社会・政治科」の教師は、どのような理念とプログラムで養成されているのか。それは、オーストリアの政治教育改革や欧州の教員養成改革とどのような関係にあるか。

(5) 日本への示唆

「脱政治化」してきた日本の市民性教育を「再政治化」するためには何が必要か。オーストリアのカリキュラム・授業のデザインは、政治問題の扱いを忌避する傾向にある日本の社会科教育（主権者教育）の改善・改革に何を示唆するか。

3. 研究の方法

上の目的を達成するために、大きく以下3点の研究を実施する。

第1に文献調査である。現地の研究パートナーの協力を得て、「歴史・社会・政治科」の成立に係る文献資料、政策文書を収集し、分析する。とくに教科再編の経緯、カリキュラムや教員養成のプログラムとその評価をめぐる文書等を収集する。これらの資料は、政策やカリキュラムを分析する際の基礎的なデータとなる。

第2に観察調査である。現地の「歴史・社会・政治科」の授業を可能な限り観察し、授業記録（教師と子どもの発言記録、学習環境の記録）を作成し、問い・活動・知識の再構成をはかる。これらの資料は、単元・授業等を分析する際の基礎的なデータとする。

第3に聞き取り調査である。観察した授業を実践した教師に対して、毎時の目的や教科「歴史・社会・政治科」に対する意義づけ、また個人としての政治意識等を聞き取り、逐語記録を作成する。これらの資料は、授業の意図や教師の授業観を解釈する際の補助的なデータとする。

4. 研究成果

(1) 2018年度

1年次は、2年次以降の本調査に向けて予備調査と研究協力者とのラポール（信頼関係）づくりを実施した。具体的には、グラーツ市内のAHS3校とウィーン市内1校の実践と各校の社会的・文化的背景を観察するとともに、カリキュラムや教材等の基礎資料を収集した。また教師と学校長に、政治教育の方針について聞き取りを実施した。本予備調査で得られた成果は、大きく以下の2点である。

第1に、政治教育の実践動向を大観できた点である。「ナチによるオーストリア併合」「1920年憲法の原則」「アジアの脱植民地化」「政治的勇気とは何か」「EUと私たちの暮らし」「自由研究」などの観察記録に基づいて、重点的な調査項目を確定できた。

第2に、各校教師の政治教育観を把握できた点である。すなわち、政治的中立性は「教師・子どもの実践に対する政治的な縛りや自粛」ではなく「教師・子どもの政治的な発言や行動の自由」として理解されていること、学校生活の中では、生徒は「大人＝市民」、教室は「政治的空間」として扱われており、現にそのように機能していること、歴史と現実政治、概念と倫理、分析と参加を重視した実践が行われていることが確認された。

(2) 2019年度

2年次は、グラーツ市内のAHS3校の教育実践と教師の政治教育観の調査を、5月の第1期、

11月の第2期に分けて実施した。延べ20日程度の調査を実施できた。3月の第3期は新型コロナウイルス感染拡大の影響から実施を控えた。これらの調査で得られた成果は、大きく以下の3点である。

第1に、調査の結果、25の実践記録と6つのロング・インタビュー記録を収集できた点である。とくに選挙やスキャンダル発生時の特別カリキュラムと、それらとは直接関係しない通常カリキュラムの双方の実施形態を明らかにできた点は、成果である。

第2に、歴史教育と政治教育を統合する「歴史意識」形成を基盤とした授業構成論、「政治的中立性」に関する教師の理解の共通性と多様性、選挙前・選挙後教育の多様なアプローチなどを明らかにできた点である。

第3に、教室空間における多様なファシリテートの実態を明らかにできた点である。情報提供で自己の立場の省察を促したり、多様な立場で論点を捉えさせたり、各自の立場から意見交換させたりするなど、教室を公共空間化する教師の教育観と方法論が明らかとなった。

(3) 2020年度

3年次は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、研究の中間的な取りまとめと発表に専念した。とりまとめを通じて得られた成果は、大きく以下の2点である。

第1に、成果報告会を教育ビジョン研究センターと連携して4回開催できた点である。第1回目は6月に「教師の政治的中立性」について、第2回目は9月に「歴史と政治の統合カリキュラム」と「概念ベースの授業構成」について、第3回目は11月に「選挙前・選挙後の教育」について、第4回目は2月に「中等教育修了資格と評価」について報告できた。

第2に、成果を論文化できた点である。全国社会科教育学会の『社会科研究』と『社会科教育論叢』、また韓国社会科授業学会の『Journal of Social Studies Lesson Study』に査読論文を掲載することができた。とくに欧州の教育改革の動向と関連付けて、オーストリアの政治教育改革の動向を捉えることができた。

(4) 2021年度

4年次は引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、2021年8月にオンラインセミナーを開催した。「オーストリアの教師の声を聞く」と題して、オーストリアの実践者3名が自らの教育観(rationale1)と実践を報告するとともに、それに対してオーストリアの研究者が「歴史・社会・政治科」の制度・思想の背景解説をしたり、日本の研究者がコメントをしたりすることができた。

(5) 2022年度

5年次は、新型コロナウイルス感染拡大と渡航制限等の制約が低下したため、現地調査を再開した。具体的には、大学進学を主としない職業系学校の「歴史・社会・政治科」の授業を観察する、現実社会のアクチュアルな課題と学校カリキュラム、教師の指導・子どもの実践との関係を把握し、社会の動きと学校との関わりを体系化する、これらの成果をまとめて出版の準備を進める、これらを追加的に行うこととした。追加調査の成果は、大きく以下の4点である。

第1に、現実社会の課題の直接的に結びついた「歴史・社会・政治科」の授業デザインを解明できた点である。とくに「ウクライナ戦争をいかに教えるか」に焦点化して3週間の現地調査を行い、20本の実践記録を収集できた。授業を分析することで、既定の教育内容に関連付けて間接的にウクライナ戦争を扱う授業、直接的にウクライナ戦争を教育内容化する授業、さらにその下位類型として、戦争政策をめぐる「論争問題」を教える授業、戦争の記憶のし方に関する「歴史文化」を教える授業、戦争言説における「歴史の消費のされ方」を教える授業などのパターンを導くことができた。

第2に、日本を題材とした歴史・政治教育の授業デザインの可能性を追究できた点である。オーストリアの実践者2名と研究者1名を日本に招聘し、日本の文脈を踏まえた歴史・政治教育の授業化の可能性を検討した。その結果、ヒロシマの戦争記憶や戦争展示の在り方、戦争・原爆に由来する集合的トラウマ、被害と加害等に関する困難な歴史などは(オーストリアの)歴史・政治教育の教育内容として扱う可能性があること、これらのテーマは新たな共同研究に発展しうることを確認した。

第3に、オーストリア側の研究協力者より、歴史・政治教育の歴史的変遷、歴史・政治教育の理念と課題、実践者から見た歴史・政治教育の教育的意義について、原稿の提出を受けることができた点である。あわせて同原稿の日本語訳を終えることができた。それ以外にも本科研の成果に関する共同研究者の原稿を集約できた。

第4に、一連の成果の出版の見通しが得られた点である。出版者との協議で『オーストリアの政治教育の挑戦 - 歴史教育の政治化, 政治教育の歴史化 - 』の書名で成果を出版できる見通しが得られた。当初は2022年度末までに入稿予定だったが、それがかなわなかった。引き続き2023年度中の出版を目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kusahara Kazuhiro, Kawaguchi Hiromi, Kim Jongsung, Watanabe Takumi	4. 巻 8
2. 論文標題 The designs of concept-based social studies lesson for “History, Social Studies and Political Education” in Austria: Focusing on the Functions of the Concept in Citizenship Education	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Korean Lesson Study Group for Social Studies	6. 最初と最後の頁 81～97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34261/jssls.2020.8.1.81	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 金 鍾成、渡邊 巧、川口 広美、草原 和博	4. 巻 92
2. 論文標題 オーストリアの政治教育の教師は政治的中立性をどのように理解し実践しているか？ ?日本の社会科教育の再政治化を目指して?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科研究	6. 最初と最後の頁 1～12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20799/jerasskenkyu.92.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 草原和博・川口広美	4. 巻 51
2. 論文標題 欧州における「CHE教科」概念の成立と教員養成改革 - 歴史教師教育の市民性教育化 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科教育論叢	6. 最初と最後の頁 93-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20799/jerassb.51.0_93	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 草原和博	4. 巻 10
2. 論文標題 戦争・紛争と平和 - ウクライナ戦争を社会科地理として教える -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治図書社会科教育	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Ecker, Alois, Marschnig, Georg, 草原和博ほか
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える（6） - オーストリアの歴史・社会・政治科の教員との対話 -
3. 学会等名 広島大学教育ビジョン研究センター第87回定例オンラインセミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池野範男, 草原和博ほか
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える（7） - 日本版「ボイテルスバッハ・コンセンサス」考 -
3. 学会等名 広島大学教育ビジョン研究センター第94回定例オンラインセミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金鍾成・渡邊巧
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える（1） - 政治的中立性を守るとは -
3. 学会等名 教育ビジョン研究センター第42回定例セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 草原和博, 川口広美, 池野範男
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える（2） - 歴史教育と政治教育はなぜ統合されるか , 概念ベースの市民性教育とは何か -
3. 学会等名 教育ビジョン研究センター第42回定例セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊巧, 金鍾成, 池野範男
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える(3) 選挙の事前・事後教育をなぜ・どのように行うか
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第55回定例セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口広美, 渡邊巧, 金鍾成, 池野範男
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える(4) 評価と試験
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第68回定例セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川口広美, 草原和博
2. 発表標題 オーストリアの政治教育から考える主権者教育のオルタナティブ(1) - 歴史・公民教育をどのように実践しているか -
3. 学会等名 第31回社会系教科教育学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金鍾成, 渡邊巧
2. 発表標題 オーストリアの政治教育から考える主権者教育のオルタナティブ(2) 政治的中立性はどのように理解されているか
3. 学会等名 第31回社会系教科教育学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 草原和博
2. 発表標題 海外の法・政治教育が私達のカリキュラムづくりに示唆すること
3. 学会等名 日本弁護士会, 新しい学習指導要領を考える - 法教育セミナー in広島 - (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 草原和博
2. 発表標題 海外の法・政治教育が私たちの教育実践支援に示唆すること
3. 学会等名 中国地方弁護士会連合会 法教育委員会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口広美, 草原和博
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える (5) 歴史・政治教育の教師をいかに育てるか
3. 学会等名 教育ビジョン研究センター第75回定例セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 草原和博, 吉田純太郎
2. 発表標題 主権者教育の改革を考える (8) ウクライナ戦争をオーストリアの教師はどのように教えているか
3. 学会等名 教育ビジョン研究センター第116回定例セミナー
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 棚橋健治, 木村博一, 草原和博ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科重要用語事典	

1. 著者名 草原和博, 渡邊巧	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 184
3. 書名 学びの意味を追究した中学校歴史の単元デザイン	

1. 著者名 草原和博「諸外国における主権者教育の理論研究の最前線」	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科教育の未来 - 理論と実践の往還	

1. 著者名 草原和博「中学校社会科・高等学校地理歴史科教育の意義と課題 - なぜ中学校に社会科、高等学校に地理歴史科が必要なのか - 」	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書	5. 総ページ数 208
3. 書名 中学校社会科・高等学校地理歴史科教育	

1. 著者名 草原和博「21世紀の教育において教科等はどうな役割と意義を果たすのか：教科の現代的意義（1）日本」	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質	

1. 著者名 西村公孝, 梅津正美, 草原和博, ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 208
3. 書名 主権者教育としての社会科教育の未来 - 理論と実践の融合・往還から考える -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>第42回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（1）- 政治的中立性を守るとは - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/10727 第47回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（2）- 歴史教育と政治教育はなぜ統合されるか , 概念ベースの市民性教育とは何か - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/12381 第55回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（3）- 選挙の事前・事後教育をなぜ・どのように行うか - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/14115 第68回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（4）- 評価と試験 - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/15195 第75回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（5）- 歴史・政治教育の教師をいかに育てるか - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/16982 第87回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（6）- オーストリアの歴史・社会・政治科の教員との対話 - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/19460 第94回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（7）- 日本版「ポイテルスバッハ・コンセンサス」考 - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/20140 第116回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える（8）- ウクライナ戦争をオーストリアの教師はどのように教えているか - 」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/23110 研究拠点創成フォーラム：どのような視点で授業をみるかー日本の教科教育学とオーストリアの各科教授学 http://evri.hiroshima-u.ac.jp/1956 オーストリアにて政治教育に関する調査を行いました http://hu-kyosha.jp/?p=4868</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池野 範男 (Ikeno Norio) (10151309)	広島大学・人間社会科学研究所(教)・名誉教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川口 広美 (前田) (Kawaguchi Hiromi) (80710839)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	金 鍾成 (Kim Jongsung) (90825837)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	渡邊 巧 (Watanabe Takumi) (00780511)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 広島大学教育ビジョン研究センター・第87回定例オンラインセミナー「主権者教育の改革を考える(6) - オーストリアの歴史・社会・政治科の教員との対話 - 」	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 教育ビジョン研究センター：第8回研究拠点創成フォーラム「私たちはどのような視点で授業をみるかー日本の教科教育学とオーストリアの各科教授学ー」	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関